

## 第3回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

### 1 会議の日時及び場所

- (1) 日時 平成25年6月21日(金) 10:00~12:00
- (2) 場所 兵庫県公館 第2会議室

### 2 出席した委員

石川委員長、瀬川委員、西門委員、西川委員、藤田委員

### 3 出席した職員

(公立大学法人兵庫県立大学)

清原理事長兼学長、山内副理事長、高坂理事兼副学長、藤原理事兼事務局長  
藤森事務局副局長兼経営企画部長、菅野事務局学務部長

(兵庫県)

平野知事公室長、片山管理局長兼大学参事、戸田大学課長

### 4 会議の内容

- (1) 開会
- (2) 出席者紹介
- (3) 議事

公立大学法人兵庫県立大学中期目標について

事務局より資料1について報告を行った。

公立大学法人兵庫県立大学中期計画(案)について

事務局より資料2について説明後、意見交換を行い、概ね了解を得た。

(下記5参照)

今後のスケジュール

事務局より資料3により説明。

- (4) 閉会

### 5 意見交換の概要( :委員、 :法人又は事務局)

[公立大学法人兵庫県立大学中期計画(案)について]

限られた予算規模に応じて、計画に記載している様々な事業をいかに効率的に実施していくのかということが、ガバナンスのあり方であると感じる。

県からの運営費交付金、授業料等の自己収入、外部資金を財源としながら、経常的な経費をまかない、一方で多額の資金を要する施設整備等は、別枠の予算を考えるとという見通しのもとで、計画を作成している。

リサーチ・アドミニストレート機能の充実については、非常に重要なことだと思うが、具体的にどのようなものを考えているのか。

県立大学の外部資金については、他大学と比較しても、現状で決して満足するべきではないと思っている。外部資金の獲得を増やしていくために、

産学連携機構にコーディネーターを配置するなどの機能を充実している。それに加え、情報を的確かつ素早く大学で入手し、即対応ができるようなコーディネート機能やリエゾン機能を果たすリサーチ・アドミニストレーターの配置を行い、さらに充実していきたいと考えている。

産学官の連携について、県立大学と各企業との間で情報が不足していると感じるので、お互いに連絡網をとれるような体制を整え、企業との共同研究等をより展開していくべきである。

外部資金の獲得に既に取り組みを始めていることはあるのか。

6年間の収支計画が立てられているが、中期計画に記載の事業をこの予算の中で全て実施するのか。

大学が持っている広大な土地について、収益事業は考えているのか。

産学連携機構については、姫路に工学部や理学部があることから、本部を姫路に置いている。しかし、神戸阪神間を中心とする企業との連携も必要であることから、県立工業技術センターにブランチを設置し、県立大学の技術シーズをデータベース化したもので企業へPRし、アドミニストレーターを中心に共同研究や受託研究の活動を展開していこうとスタートを切ったところである。

収支計画については、毎年人件費や一般管理費が削減されていく中で、教育研究費の質を維持するために、外部資金の獲得などの自主努力で補い、少しでもレベルアップを図っていきたいと考えている。新しい組織改編については、限られた人件費の中で、スクラップアンドビルドを重ねながら展開していく。計画に記載の事業は、6年間の収支計画の予算の中ですべての事業を行っていきたいと考えている。

収益事業については、工夫した活用方法について考えていくことがこれからの課題だと考えている。

非常に前向きな計画を立案いただいている。基本的にはこの計画に沿って、より具体化し、実現していただくことを期待している。

予算制約などがある中で、計画を実施していかなければいけないので、難しい部分もあるかと思うが、具体性に欠けているところがあると感じる。毎年の達成状況を評価できるよう、ある程度具体性を持ったものでないといけないので、実施にあたっては、各学部や学科で具体的に進めてほしい。

学部・学科の再編の理由と、それによって目指すものは何か説明を加えてほしい。

各学部学科の学生数や教員数の推移と予算とをペアで記載すると、計画としてより具体性が出ると感じる。

中期計画は、中期目標に沿って作成するため、総花的にならざるを得ないことをご理解いただきたい。

新しい組織の展開については、過去2～3年の間、学内において色々な形で検討を行ってきた。県立大学が設立してから10年間を見直して、問題点や新しい時代のニーズを把握した上で、社会の要求に応えるものになるよう慎重に検討を行っていく。

学内の様々な意見を集約することは大変だと思うが、法人執行部のガバナンスを発揮され、県立大学だからこそできる1つのイノベーショナルなものを打ち出してほしいと期待している。

グローバル人材の育成といっても、どのように育てていくかが重要になってくる。まずは、コミュニケーション能力を持った人材ということだと思うが、それには、日本語はもちろん、英語も使えないとグローバル人材とは言えない。大学間の競争を勝ち抜くためには、総花的にやるのではなく、授業は全部英語で行うというような特色を打ち出すなど、知恵を絞って展開していくことが必要である。学部・学科の再編等については、学内で慎重に議論を重ねて検討をしてほしい。

短期借入金16億円とあるが、その根拠は何か。また、長期借入金は記載がないが、なぜか。

法律の規定により、長期借入金については、設立団体の長からは可能であるが、民間金融機関からはできないこととなっている。16億円は、他大学の例を参考に運営費交付金の4分の1程度の額で設定している。

評価指標の就職率の目標値を96%と設定されているが、学生にとって就職は絶対条件であるため、実際の就職率の数値とは分けて考えるべきであり、あくまで目標は100%と掲げるべきではないか。

大学の心構えとしては、当然100%を目指している。しかし、100%を目標とすると、これまでの過去の就職率の実態から照らした時に根拠となるものがないため、難しいところがある。特に前年度は、就職率が低下したこともあり、それをどこまで上積みできるかという現実的な判断を行い、必ず達成するという考え方で数値目標を設定している。

人件費の削減率の目標を、6年間で3%減少させることとなっているが、これは教職員の給与カットによるものか、その場合は教職員のモチベーションの低下につながり、その対応が必要になる。それとも効率的な人員配置や組織配置を行って減少を見込んでいるのか。人員削減の場合は、県へ戻すことになるのか。

給与カットではなく、現在の教員数から6年かけて、退職者不補充などによる定員削減をベースにして経費を落としていこうとするものである。

教員は非公務員型であるため、県へ返すという形ではなく、退職者不補充による人員削減であり、事務局職員は、県からの派遣となっていることから、削減した人員については、県へ返すこととなる。

県立大学の中で、全国的に見てもユニークな学部や学科、またここが強みだということは何か。

抽象的に記載されているため、事業毎に、いつまでに何をするのか分かりにくい。計画達成の時期を明確にすると、具体的に分かりやすく、評価もしやすいものになると感じる。

別途年度計画を作成する際には、事業毎にスケジュール管理を行い、分かりやすいものにしたいと考えている。

県立大学には、特色ある学部学科は様々あるが、全国的なレベルというところ、理学部の生命理学研究科では、ピコバイオロジーを中心とした教育研究活動が、文部科学省のリーディングプログラムに採択されている。また、珍しいところでは、神戸のポートアイランドに、スーパーコンピュータ「京」と連携を図るシミュレーション学研究科を設置している。他には、豊岡のコウノトリの野生復帰の活動と山陰海岸ジオパークを研究フィールドにした地域資源マネジメント研究科の開設を予定している。姫路にある環境人間学部は、全国でもこの名称の学部は1つだけであり、食と地域、環境、科学という分野で強みを発揮していこうと取り組んでいる。さらには、経営研究科や、会計研究科を国際的な展開を目指してこれから強化し、全国的なレベルに近づけていきたいと考えている。

世の中はあらゆる面で厳しくなっており、国内や世界での大学間の競争や、人口減少、高齢化社会などの課題も増えてきている。その中で、県立大学をいかに魅力ある大学として発展させていくかということが重要になってくる。改

革の中では、必ずしも従来の枠にとらわれなくて、大きな意味でのイノベーションを起こしていくことを考えてほしい。予算カットの中においても、その中で集中を図りながら、いかにいい方向にしていくか様々なシミュレーションを行い、大学全体を巻き込んで実施してほしい。

その中でも、生涯学習ニーズに応えるための公開講座の開催が計画の中で記載されているが、一旦大学を卒業し、地元で色んな活動をされている社会人や、高齢者は大学にとって大きな存在であり、その方たちの学び直しは、地域への大きな貢献になるため、これから教育研究活動の中でどのように取り組んでいくか、新しい発想で大きな方向性を出していただくことを期待している。

中期計画を作成するにあたって、学生や卒業生の意見は取り入れているのか。

学生の意見については、アンケート等での集約は行っていないが、各学部で実施している学部長等と学生とが懇談する機会を持っており、その中で学生の意見を吸い上げ、各部局からの要望という形でとりまとめている。そのような意味では、間接的ではあるが、学生の意見を部分的に中期計画へ反映していると理解している。卒業生については、指摘いただいたとおりできていないため、来年度の周年記念事業をきっかけに卒業生の意見を反映できるようにしたいと思っている。大学にとって、卒業生も大きな財産であるため、連携を図っていきたいと思っている。

アメリカの大学などでは、アーカイブを作成している例がある。同窓生や卒業生は、懐かしがって見ていただくことができるため、県立大学においても6年の間に、全卒業生を対象にしたアーカイブを作成することを視野に入れ検討いただければと思う。

中期計画の実施にあたっては、もう少しメリハリをつけた形にしていただきたい。内容をかなり絞ると、県民の方にも分かりやすいものになり、そうすることで県民からのサポートも得られるなど、県立大学の発展にもつながると思うのでお願いしたい。